

開講年度	2025		
開講学期	前期		
科目名	航空法規Ⅰ（座学・専門科目）		
担当教員	実務経験教員（航空運送事業者、使用事業者、官公庁での航空操縦士）		
必須選択	必須		
授業時数	60	授業方法	講義
対象学年	パイロット学科1年		
到達目標	自家用操縦士実技試験に必要な法規関係の知識を習得する。 自家用操縦士資格受験レベル(学期末試験にて70点以上取得)を目指す。		
授業計画	自家用操縦士に必要な法規則等について教授する。		
テキスト	航空法(鳳文書林出版販売(株) 刊行) AIM-J(公益社団法人 日本航空機操縦士協会 刊行)		
試験／成績 評価方法	受験レベル審査による評価		
その他	特になし		

開講年度	2025		
開講学期	前期		
科目名	航空法規Ⅱ（座学・専門科目）		
担当教員	実務経験教員（航空運送事業者、使用事業者、官公庁での航空操縦士）		
必須選択	必須		
授業時数	30	授業方法	講義
対象学年	パイロット学科2年		
到達目標	事業用操縦士実技試験に必要な法規関係の知識を習得する。 事業用操縦士資格受験レベル(学期末試験にて70点以上取得)を目指す。		
授業計画	事業用操縦士に必要な法規則等について教授する。		
テキスト	航空法(鳳文書林出版販売(株) 刊行) AIM-J(公益社団法人 日本航空機操縦士協会 刊行)		
試験／成績 評価方法	受験レベル審査による評価		
その他	特になし		

開講年度	2025		
開講学期	前期		
科目名	航空通信Ⅰ（座学・専門科目）		
担当教員	実務経験教員（航空運送事業者、使用事業者、官公庁での航空操縦士）		
必須選択	必須		
授業時数	60	授業方法	講義
対象学年	パイロット学科1年		
到達目標	自家用操縦士に必要な航空無線通信関係の知識を習得する。 自家用操縦士資格受験レベル(学期末試験にて70点以上取得)を目指す。		
授業計画	自家用操縦士に必要な航空無線通信等について教授する。		
テキスト	管制方式基準(鳳文書林出版販売(株) 刊行) AIM-J(公益社団法人 日本航空機操縦士協会 刊行)		
試験／成績 評価方法	受験レベル審査による評価		
その他	特になし		

開講年度	2025		
開講学期	前期		
科目名	航空通信Ⅱ（座学・専門科目）		
担当教員	実務経験教員（航空運送事業者、使用事業者、官公庁での航空操縦士）		
必須選択	必須		
授業時数	30	授業方法	講義
対象学年	パイロット学科2年		
到達目標	事業用操縦士に必要な航空無線通信関係の知識を習得する。 事業用操縦士資格受験レベル(学期末試験にて70点以上取得)を目指す。		
授業計画	事業用操縦士に必要な航空無線通信等について教授する。		
テキスト	管制方式基準(鳳文書林出版販売(株) 刊行) AIM-J(公益社団法人 日本航空機操縦士協会 刊行)		
試験／成績 評価方法	受験レベル審査による評価		
その他	特になし		

開講年度	2025		
開講学期	前期		
科目名	航空気象Ⅰ（座学・専門科目）		
担当教員	実務経験教員（航空運送事業者、使用事業者、官公庁での航空操縦士）		
必須選択	必須		
授業時数	60	授業方法	講義
対象学年	パイロット学科1年		
到達目標	自家用操縦士に必要な航空気象関係の知識を習得する。 自家用操縦士資格受験レベル(学期末試験にて70点以上取得)を目指す。		
授業計画	自家用操縦士に必要な航空気象等について教授する。		
テキスト	新・天気予報の手引き(株式会社 クライム 刊行) 大人の「科学」と「学習」 天気と気象(株式会社 学研マーケティング) AIM-J(公益社団法人 日本航空機操縦士協会 刊行)		
試験／成績 評価方法	受験レベル審査による評価		
その他	特になし		

開講年度	2025		
開講学期	前期		
科目名	航空気象Ⅱ（座学・専門科目）		
担当教員	実務経験教員（航空運送事業者、使用事業者、官公庁での航空操縦士）		
必須選択	必須		
授業時数	30	授業方法	講義
対象学年	パイロット学科2年		
到達目標	事業用操縦士に必要な航空気象関係の知識を習得する。 事業用操縦士資格受験レベル(学期末試験にて70点以上取得)を目指す。		
授業計画	事業用操縦士に必要な航空気象等について教授する。		
テキスト	新・天気予報の手引き(株式会社 クライム 刊行) 大人の「科学」と「学習」 天気と気象(株式会社 学研マーケティング) AIM-J(公益社団法人 日本航空機操縦士協会 刊行)		
試験／成績 評価方法	受験レベル審査による評価		
その他	特になし		

開講年度	2025		
開講学期	前期		
科目名	空中航法Ⅰ（座学・専門科目）		
担当教員	実務経験教員（航空運送事業者、使用事業者、官公庁での航空操縦士）		
必須選択	必須		
授業時数	30	授業方法	講義
対象学年	パイロット学科1年		
到達目標	自家用操縦士に必要な野外飛行を行うための知識を習得する。 自家用操縦士資格受験レベルを目指す。		
授業計画	自家用操縦士に必要な野外飛行の知識について教授する。 航法の操縦演習後のブリーフィングと通じ、知識と実技を総合的に深める。		
テキスト	空中航法入門（鳳文書林出版販売（株） 刊行） ヘリコプター操縦教本（公益社団法人 日本航空機操縦士協会 刊行）		
試験／成績 評価方法	受験レベル審査による評価		
その他	特になし		

開講年度	2025		
開講学期	前期		
科目名	空中航法Ⅱ（座学・専門科目）		
担当教員	実務経験教員（航空運送事業者、使用事業者、官公庁での航空操縦士）		
必須選択	必須		
授業時数	30	授業方法	講義
対象学年	パイロット学科2年		
到達目標	事業用操縦士に必要な野外飛行を行うための知識を習得する。 事業用操縦士資格受験レベルを目指す。		
授業計画	事業用操縦士に必要な野外飛行の知識について教授する。 航法の操縦演習後のブリーフィングと通じ、知識と実技を総合的に深める。		
テキスト	空中航法入門（鳳文書林出版販売（株） 刊行） ヘリコプター操縦教本（公益社団法人 日本航空機操縦士協会 刊行）		
試験／成績 評価方法	受験レベル審査による評価		
その他	特になし		

開講年度	2025		
開講学期	前期		
科目名	航空工学Ⅰ（座学・専門科目）		
担当教員	実務経験教員（航空運送事業者、使用事業者、官公庁での航空操縦士）		
必須選択	必須		
授業時数	90	授業方法	講義
対象学年	パイロット学科1年		
到達目標	自家用操縦士に必要な航空工学関係(空気力学及び構造)の知識を習得する。 自家用操縦士資格受験レベル(学期末試験にて70点以上取得)を目指す。		
授業計画	自家用操縦士に必要な航空工学関係(空気力学及び構造)について教授する。		
テキスト	航空工学講座「ピストン・エンジン」(公益社団法人 日本航空技術協会 刊行) 航空工学講座「ヘリコプタ」(公益社団法人 日本航空技術協会 刊行) ヘリコプター・フライング・ハンドブック(公益社団法人 日本航空技術協会 刊行)		
試験／成績 評価方法	受験レベル審査による評価		
その他	特になし		

開講年度	2025		
開講学期	前期		
科目名	航空工学Ⅱ（座学・専門科目）		
担当教員	実務経験教員（航空運送事業者、使用事業者、官公庁での航空操縦士）		
必須選択	必須		
授業時数	60	授業方法	講義
対象学年	パイロット学科2年		
到達目標	事業用操縦士に必要な航空工学関係(空気力学及び構造)の知識を習得する。 事業用操縦士資格受験レベル(学期末試験にて70点以上取得)を目指す。		
授業計画	事業用操縦士に必要な航空工学関係(空気力学及び構造)について教授する。		
テキスト	航空工学講座「ピストン・エンジン」(公益社団法人 日本航空技術協会 刊行) 航空工学講座「ヘリコプタ」(公益社団法人 日本航空技術協会 刊行) ヘリコプター・フライング・ハンドブック(公益社団法人 日本航空技術協会 刊行)		
試験／成績 評価方法	受験レベル審査による評価		
その他	特になし		

開講年度	2025		
開講学期	前期		
科目名	航空機操縦法Ⅰ（座学・専門科目）		
担当教員	実務経験教員（航空運送事業者、使用事業者、官公庁での航空操縦士）		
必須選択	必須		
授業時数	60	授業方法	講義
対象学年	パイロット学科1年		
到達目標	自家用操縦士に必要な操縦要領の知識を習得する。 自家用操縦士資格受験レベルを目指す。		
授業計画	自家用操縦士に必要な操縦要領の知識を特定の航空機を対象に実践的に教授する。 操縦演習後のブリーフィングと通じ、知識と実技を総合的に深める。		
テキスト	ヘリコプター操縦教本（公益社団法人 日本航空機操縦士協会 刊行）		
試験／成績 評価方法	受験レベル審査による評価		
その他	特になし		

開講年度	2025		
開講学期	前期		
科目名	航空機操縦法Ⅱ（座学・専門科目）		
担当教員	実務経験教員（航空運送事業者、使用事業者、官公庁での航空操縦士）		
必須選択	必須		
授業時数	30	授業方法	講義
対象学年	パイロット学科2年		
到達目標	事業用操縦士に必要な操縦要領の知識を習得する。 事業用操縦士資格受験レベルを目指す。		
授業計画	事業用操縦士に必要な操縦要領の知識を特定の航空機を対象に実践的に教授する。 操縦演習後のブリーフィングと通じ、知識と実技を総合的に深める。		
テキスト	ヘリコプター操縦教本（公益社団法人 日本航空機操縦士協会 刊行）		
試験／成績 評価方法	受験レベル審査による評価		
その他	特になし		

開講年度	2025		
開講学期	前期		
科目名	航空機取扱いⅠ（座学・専門科目）		
担当教員	実務経験教員（航空運送事業者、使用事業者、官公庁での航空操縦士）		
必須選択	必須		
授業時数	30	授業方法	講義
対象学年	パイロット学科1年		
到達目標	自家用操縦士に必要な航空機の構造、系統、装備品等の取扱い要領を特定の航空機を対象に習得する。 自家用操縦士資格受験レベルを目指す。		
授業計画	自家用操縦士に必要な航空機の構造、系統、装備品等の取扱い要領を特定の航空機を対象に実践的に教授する。		
テキスト	ロビンソン式R22系列型 飛行規程（作成管理者 ロビンソン・ヘリコプター・カンパニー）		
試験／成績 評価方法	受験レベル審査による評価		
その他	特になし		

開講年度	2025		
開講学期	前期		
科目名	航空機取扱いⅡ（座学・専門科目）		
担当教員	実務経験教員（航空運送事業者、使用事業者、官公庁での航空操縦士）		
必須選択	必須		
授業時数	30	授業方法	講義
対象学年	パイロット学科2 年		
到達目標	事業用操縦士に必要な航空機の構造、系統、装備品等の取扱い要領を特定の航空機を対象に習得する。 事業用操縦士資格受験レベルを目指す。		
授業計画	事業用操縦士に必要な航空機の構造、系統、装備品等の取扱い要領を特定の航空機を対象に実践的に教授する。		
テキスト	ロビンソン式R22系列型 飛行規程（作成管理者 ロビンソン・ヘリコプター・カンパニー）		
試験／成績 評価方法	受験レベル審査による評価		
その他	特になし		

開講年度	2025		
開講学期	前期		
科目名	学科試験対策Ⅰ（座学・専門科目）		
担当教員	実務経験教員（航空運送事業者、使用事業者、官公庁での航空操縦士）		
必須選択	必須		
授業時数	90	授業方法	講義
対象学年	パイロット学科1年		
到達目標	自家用操縦士学科試験に対応する知識を身につける。		
授業計画	各科目の復習を中心に過去問演習を行い、自家用操縦士学科試験に対応する力を身につけさせ、受験レベルに到達させる。		
テキスト	学科試験 スタディガイド(公益社団法人 日本航空機操縦士協会) 各教科教科書		
試験／成績 評価方法	受験レベル審査による評価		
その他	特になし		

開講年度	2025		
開講学期	後期		
科目名	学科試験対策Ⅱ（座学・専門科目）		
担当教員	実務経験教員（航空運送事業者、使用事業者、官公庁での航空操縦士）		
必須選択	必須		
授業時数	90	授業方法	講義
対象学年	パイロット学科2年		
到達目標	事業用操縦士学科試験に対応する知識を身につける。		
授業計画	各科目の復習を中心に過去問演習を行い、事業用操縦士学科試験に対応する力を身につけさせ、受験レベルに到達させる。		
テキスト	学科試験 スタディガイド(公益社団法人 日本航空機操縦士協会) 各教科教科書		
試験／成績 評価方法	受験レベル審査による評価		
その他	特になし		

開講年度	2025		
開講学期	後期		
科目名	総合復習Ⅰ（座学・専門科目）		
担当教員	実務経験教員（航空運送事業者、使用事業者、官公庁での航空操縦士）		
必須選択	必須		
授業時数	60	授業方法	講義
対象学年	パイロット学科1年		
到達目標	自家用操縦士実技試験の口述審査に対応する知識を身につける。		
授業計画	各科目の復習を中心に自家用操縦士実技試験の口述審査に対応する力を身につけさせ、受験レベルに到達させる。		
テキスト	各教科教科書		
試験／成績 評価方法	受験レベル審査による評価		
その他	特になし		

開講年度	2025		
開講学期	後期		
科目名	総合復習Ⅱ（座学・専門科目）		
担当教員	実務経験教員（航空運送事業者、使用事業者、官公庁での航空操縦士）		
必須選択	必須		
授業時数	60	授業方法	講義
対象学年	パイロット学科2年		
到達目標	事業用操縦士実技試験の口述審査に対応する知識を身につける。		
授業計画	各科目の復習を中心に事業用操縦士実技試験の口述審査に対応する力を身につけさせ、受験レベルに到達させる。		
テキスト	各教科教科書		
試験／成績 評価方法	受験レベル審査による評価		
その他	特になし		

開講年度	2025		
開講学期	前期		
科目名	安全運航Ⅰ（座学・専門科目）		
担当教員	実務経験教員（航空運送事業者、使用事業者、官公庁での航空操縦士）		
必須選択	必須		
授業時数	30	授業方法	講義
対象学年	パイロット学科1年		
到達目標	自家用操縦士に必要な安全運航に関する知識、考え方、心構えを習得する。 自家用操縦士資格受験レベルを目指す。		
授業計画	自家用操縦士に必要な安全運航に関する知識、考え方、心構えについて教授する。 操縦演習後のブリーフィングと通じ、知識、考え方、心構えを総合的に深める。		
テキスト	ヘリコプター操縦教本(公益社団法人 日本航空機操縦士協会 刊行) AIM-J(公益社団法人 日本航空機操縦士協会 刊行)		
試験／成績 評価方法	受験レベル審査による評価		
その他	特になし		

開講年度	2025		
開講学期	前期		
科目名	安全運航Ⅱ（座学・専門科目）		
担当教員	実務経験教員（航空運送事業者、使用事業者、官公庁での航空操縦士）		
必須選択	必須		
授業時数	30	授業方法	講義
対象学年	パイロット学科2年		
到達目標	事業用操縦士に必要な安全運航に関する知識、考え方、心構えを習得する。 事業用操縦士資格受験レベルを目指す。		
授業計画	事業用操縦士に必要な安全運航に関する知識、考え方、心構えについて教授する。 操縦演習後のブリーフィングと通じ、知識、考え方、心構えを総合的に深める。		
テキスト	ヘリコプター操縦教本(公益社団法人 日本航空機操縦士協会 刊行) AIM-J(公益社団法人 日本航空機操縦士協会 刊行)		
試験／成績 評価方法	受験レベル審査による評価		
その他	特になし		

開講年度	2025		
開講学期	前期・後期		
科目名	ウェザーブリーフィングⅠ（実習・専門科目）		
担当教員	実務経験教員（航空運送事業者、使用事業者、官公庁での航空操縦士）		
必須選択	必須		
授業時数	120	授業方法	実習
対象学年	パイロット学科1年		
到達目標	自家用操縦士実技試験の実技審査に対応する気象解析を身につける。		
授業計画	自家用操縦士実技試験の実技審査に対応する力を身につけさせ、受験レベルに到達させる。		
テキスト	操縦士実地試験実施基準・細則（鳳文書林出版販売（株） 刊行） 気象関係の教本		
試験／成績 評価方法	受験レベル審査による評価		
その他	特になし		

開講年度	2025		
開講学期	前期・後期		
科目名	ウェザーブリーフィングⅡ（実習・専門科目）		
担当教員	実務経験教員（航空運送事業者、使用事業者、官公庁での航空操縦士）		
必須選択	必須		
授業時数	240	授業方法	実習
対象学年	パイロット学科2年		
到達目標	事業用操縦士実技試験の実技審査に対応する気象解析を身につける。		
授業計画	事業用操縦士実技試験の実技審査に対応する力を身につけさせ、受験レベルに到達させる。		
テキスト	操縦士実地試験実施基準・細則（鳳文書林出版販売（株） 刊行） 気象関係の教本		
試験／成績 評価方法	受験レベル審査による評価		
その他	特になし		

開講年度	2025		
開講学期	前期・後期		
科目名	操縦演習Ⅰ（実技・専門科目）		
担当教員	実務経験教員（航空運送事業者、使用事業者、官公庁での航空操縦士）		
必須選択	必須		
授業時数	240	授業方法	実技
対象学年	パイロット学科1年		
到達目標	自家用操縦士実技試験の実技審査に対応する飛行技術を身につける。		
授業計画	自家用操縦士実技試験の実技審査に対応する力を身につけさせ、受験レベルに到達させる。		
テキスト	操縦士実地試験実施基準・細則（鳳文書林出版販売（株） 刊行） ヘリコプター操縦教本（公益社団法人 日本航空機操縦士協会 刊行）		
試験／成績 評価方法	受験レベル審査による評価		
その他	特になし		

開講年度	2025		
開講学期	前期・後期		
科目名	操縦演習Ⅱ（実技・専門科目）		
担当教員	実務経験教員（航空運送事業者、使用事業者、官公庁での航空操縦士）		
必須選択	必須		
授業時数	240	授業方法	実技
対象学年	パイロット学科2年		
到達目標	事業用操縦士実技試験の実技審査に対応する飛行技術を身につける。		
授業計画	事業用操縦士実技試験の実技審査に対応する力を身につけさせ、受験レベルに到達させる。		
テキスト	操縦士実地試験実施基準・細則（鳳文書林出版販売（株） 刊行） ヘリコプター操縦教本（公益社団法人 日本航空機操縦士協会 刊行）		
試験／成績 評価方法	受験レベル審査による評価		
その他	特になし		